

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 28 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23593424

研究課題名(和文) 排泄ケアマネジメント相談マニュアルVer.2の開発・有効性の検討

研究課題名(英文) To develop for care management manual (ver.2) for dementia with urinary incontinence

研究代表者

佐藤 和佳子 (SATO, WAKAKO)

山形大学・医学部・教授

研究者番号：30272074

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：高齢者の状態像に応じた「排泄ケアマネジメント相談マニュアルVer.2」を開発し、その有効性を検証することを目的とした。その結果、認知症高齢者の排泄ケアマネジメントに対応する、「山形県排泄ケアマネジメントマニュアル(Ver.2) 行動療法を活用した、認知症高齢者排泄ケアマネジメントの提案」を、アクションリサーチの手法を用い開発した。開発過程には、山形県内の介護保険関係機関から、188名の研修参加者、山形県排泄ケアマネジメント相談員 23名、山形県健康福祉部長寿推進課の参画を得た。開発したマニュアルは、山形県ホームページに健康長寿推進課より、認知症に関する情報資源として公表された。

研究成果の概要(英文)：Purpose: this study purposed the describe the process to develop the comprehensive care management and consultation manual for dementia elderly with urinary incontinence in collaboration with interdisciplinary team. Design: we used the action research Method:

We developed the comprehensive care management consultation manual Ver.2 for dementia elderly with urinary incontinence by nursing researchers, the interdisciplinary team. The manual for dementia elderly with urinary incontinence have published on the website of Yamagata prefecture HP as the information for dementia elderly people at June, 2014. Results: The comprehensive care management and consultation manual for dementia elderly (ver.2) with urinary incontinence were developed in collaboration with interdisciplinary team. Conclusion: we verified the effect of the comprehensive care management and consultation manual (Ver.2) for dementia elderly with urinary incontinence.

研究分野：高齢者看護学

キーワード：認知症高齢者 排泄ケアマネジメント相談マニュアルの開発 行動療法 有効性の検討 アクションリサーチ

1. 研究開始当初の背景

近年、施設入居または居宅高齢者の排泄障害改善をめざし、全国各地(北九州、名古屋、京都等)で、排泄ケアの人材育成や地域での取り組みがなされている。また、施設・医療機関に入院の高齢者を対象に、簡便な膀胱機能評価法が導入されている(岩坪ら, 2010)。しかし、膀胱機能評価を含めたアセスメント後の、具体的解決効果については、未知の段階にある。

国外においては、ナーシング・ホームにおける Promoted Voiding、排尿習慣化訓練等の行動療法に関する報告がある。一方で、地域における排泄ケアの取り組みに関する研究は極端に少ない(Enberg et.al., 2004)。

申請者らは、米国において効果検証が重ねられ、2000年～2003年度科学研究費基盤研究(C)において我が国への導入を試みた排尿自覚刺激行動療法(Prompted Voiding)(佐藤, 2002)、国内で信頼性・妥当性が検証された高齢者の排尿管理(後藤ら, 2002)や排尿障害マニュアル(本間ら, 2002)等の手法を踏まえ、山形県S市において排泄自立支援のモデル事業を実施し、居宅・施設入居の虚弱高齢者各10例を対象とした排泄障害改善事例を報告した。次に、同モデル事業成果を元に、アクション・リサーチの手法により、平成16年度・17年度に、山形県と共同で、多職種で構成する「山形県排泄ケアマネジメント相談員」23名を養成した。そして、山形県下の地域包括支援センター・在宅介護支援センターと連携し排泄ケアに関する相談に応じるインフォーマル資源として、排泄ケアマネジメントネットワークシステムを構築した。併せて、同システムを安全に有効に運用するための「山形県排泄ケアマネジメント相談マニュアル Ver.1」を作成した。同マニュアルは、山形県HPにて公表、県外の排泄ケア研究会やケアマネジメント情報提供のサイトからも広く活用への要請を受け、高い評価を得てきた。

一方、厚生労働省老人保健事業(平成2006年度-2007年度)において、居宅要支援高齢者の介護予防排泄ケアマネジメントモデル開発の検討に着手し、地域包括支援センターに登録される居宅要支援高齢者の生活機能および下部尿路症状の有訴実態の悉皆調査(対象者1732名)をY市で実施した。下部尿路に関する有訴症状が回答者1004名のうち787名(78.4%)に及ぶこと等の実態と1年間の追跡調査を実施し、移動能力および外出頻度との関連を明らかにした(佐藤ら, 2007-2008)。

以上の取り組みにより、施設ならびに居宅高齢者の排泄障害について、生活機能の包括的評価と排泄障害の詳細な評価を行い、多職種で連携する排泄ケアマネジメント手法に

よる改善可能な事例があること、同時に、排泄障害改善の相談意向が地域に多数存在することを明らかにした。

2. 研究の目的

平成15年から平成19年度まで試行した山形県排泄ケアマネジメント相談ネットワークシステムならびに相談マニュアル Ver.1を基盤に、高齢者の自己決定を支援する排泄ケア相談システムの長期的確立をめざし、高齢者の状態像に応じた「排泄ケアマネジメント相談マニュアル Ver.2」を開発し、その有効性を検証することを目的とした。

3. 研究の方法

研究者が、研究の開発過程に直接参加して取り組む、アクションリサーチ手法を用いた。研究過程と結果について記述する。

平成23年(2011)年度-平成24年(2013)年度 排泄ケア相談マニュアル Ver.2 試案の開発に向けて

平成23年度

(1)高齢者排泄ケアの代表的行動療法プログラムである Prompted Voiding, Habit training, Timed Voiding に関するシステムティック文献レビューを実施した。また、41th International Continence Society 学術集会において、虚弱高齢者の尿失禁管理に関するワークショップに参加し、米国・カナダの地域における虚弱高齢者の尿失禁ケアのエビデンス抽出状況に関する情報収集を行った。

(2)排泄ケアマネジメント相談マニュアル(Ver.2)試案作成では、山形県長寿社会課と共同で第1期・第2期の山形県排泄ケアマネジメント相談員の現況活動調査を実施し、相談マニュアル Ver.2 の開発方針について検討を開始した。次に、平成24年度より開始する認知症モデルの排泄ケアマネジメントモデル検討に際する排泄ケアマネジメント相談員養成の事前セミナーを平成23年3月22日に開催し、相談マニュアルの運用方針に関する意見交換を実施した。

平成24年度

平成24年度は、排泄ケアマネジメントマニュアル(Ver.2)のうち、認知症モデルの排泄ケアマネジメントマニュアル試案の開発に着手した。

(1)山形県健康福祉部長寿社会課の協力により、山形県下の介護保険施設に従事する保健医療福祉職を対象に、認知症ケア、排泄ケアマネジメントの基礎知識・アセスメント方法について開催した。内容は、認知症の基礎知識とケア技法についての学習、排泄ケアから見た認知症高齢者の理解、症状との関係について学習会を実施した。

次に、認知症高齢者に有効な排尿ケアの
アセスメント、行動療法の実際について学習
会を実施した。最後に、
の知識を踏ま
え、認知症高齢者排泄ケアマネジメント手
法の紙上事例検討を実施した。

講義実施回数は3日間、対象者は、看護・介
護職、理学療法士、社会福祉士等多職種で構
成した。

(2)同研修会内容、および紙上事例検討過程
における受講生の作業内容を分析し、排泄ケ
アマネジメントマニュアル(Ver.2)暫定版の作
成・開発を実施した。

本マニュアルでは、Ver.1 の内容に加え、
認知症とケアの基礎知識、認知症と排泄障害、
認知症高齢者に多い過活動膀胱のアセスメ
ントとケア、行動療法では排尿習慣化訓練を
強化した。

平成 25 年度

平成 25 年度は、排泄ケアマネジメントマ
ニュアル(Ver.2)として、平成 24 年度に開発し
た認知症モデル対応の排泄ケアマネジメント
マニュアル(Ver.2)暫定版を洗練し、「山形
県排泄ケアマネジメントマニュアル(Ver.2)
行動療法を活用した、認知症高齢者排泄ケ
アマネジメントの提案」を開発した。

方法：

(1)山形県下の介護保険施設に従事する保健
医療福祉職を対象に、平成 24 年度、平成 25
年度の各年度に山形県健康福祉部健康長寿
推進課との共同事業により、山形県排泄ケ
アマネジメント相談研修事業を実施。認知症
ケアの基礎知識、排泄ケアマネジメント手法
の理論と実際を講義後、事例検討による課題
解決方法の検討、認知症高齢者の排泄にか
かわる行動障害の内容と対応例について、受
講生より提出を受け分析を行った。同研修会
への参加者は、平成 25 年度において 66 名で
あった。

その結果、【尿意を感じる】、【トイレ・便
器を認識する】、【移動・衣類の着脱、尿便器
の準備】、【排尿】、【後始末】の項目を抽出し、
成功事例についての、行動障害の具体例と対
応方法について抽出した。

次に、認知症高齢者に生じやすい下部尿路
症状、行動療法として、排尿習慣化訓練の洗
練を実施。さらに、認知症高齢者の排尿に関
する課題解決プロセスを検討作成し、上記排
泄ケアマネジメント相談研修において洗練
を行い、最終版を作成した。

作成過程に当たっては、泌尿器科専門医、老
年精神医学を専門とする医師による内容の
安全性、妥当性に関する査読を受けた。

平成 26 年度

(1)平成 26 年度は、初めに、平成 25 年度に開
発した「山形県排泄ケアマネジメントマニ
ュアル(Ver.2) 行動療法を活用した、認知症高

齢者排泄ケアマネジメントの提案」を山形県
ホームページに健康長寿推進課地域包括支
援との連携のもと公表した。

([http://www.pref.yamagata.jp/kenfuku/kore
isha/ninchi/7090002haisetukea.html](http://www.pref.yamagata.jp/kenfuku/kore
isha/ninchi/7090002haisetukea.html))

(2)次に、開発・公表を行った同マニュアルの
活用方法の普及啓発を目的として、山形県健
康福祉部健康長寿推進課との合同事業とし
て、第 5 期排泄ケアマネジメント相談研修事
業を開催し、同マニュアルの有効性について
検討を行った。

参加者は、健康長寿推進課より募集を行い、
山形県内の介護保険施設から 27 名(介護職、
管理職、介護支援専門員、サービス提供責任
者、訪問看護師等)が参加した。研修内容：
認知症・排泄障害の基礎知識、認知症高齢
者の排泄ケアマネジメントの習得、山形県
排泄ケアマネジメント相談マニュアル Ver.2
の活用、地域包括ケアシステムの方向性と
展望について、3 日間に分けて実施した。

研修終了後、同マニュアルの有効と思われる
点、改善を必要とする点について、参加者
に対し、自己記入式のアンケートを実施した。
認知症と排泄ケアを統合して考えられる事
の有効性が記載される一方で、事例を分かり
やすく展開できる改善の必要性が明らかと
なった。

平成 27 年度

平成 27 年度に開発した排泄ケアマネジメント
マニュアル(Ver.2)を活用した事例検討を
実施した。

方法：山形県健康福祉部健康長寿推進課と共
同して開発した、「山形県排泄ケアマネジメント
マニュアル(Ver.2) 行動療法を活用した
認知症高齢者排泄ケアマネジメントの提
案」を実際に活用し、事例検討を試みた。

研究方法：同マニュアルの開発過程、活用方
法について熟知している山形県排泄ケ
アマネジメント相談員による排尿習慣化訓練
による事例検討を行った。

対象事例：87 歳男性、アルツハイマー型認知
症、方法：同マニュアルで開発した包括的ア
セスメントシートを活用し、対象事例の課題
を抽出。認知機能を含む生活機能、排尿量日
誌に基づく排尿機能のアセスメントを行っ
た。その結果、蓄尿機能は維持され、機能的
尿失禁と考えられた。尿意や尿失禁に対する
不快感があることから、排尿習慣化訓練を活
用し、失禁がなく排尿できた時に賞賛の言葉
がけを行い尿失禁を減らし、自信を持って生
活できる事を援助方針とした。

結果：排尿誘導の声掛けを工夫しながら誘導。
28 日間実施。その結果、日中の尿失禁が改善
する結果が得られた。更に、同事例を見本事
例の 1 つとして、山形県健康福祉部健康長寿
推進課と合同で、第 6 期山形県排泄ケアマ

ジメント相談研修事業を開催し、参加者に対し同マニュアルの普及啓発と事例への活用について検討を行った。具体的成果について、現在分析を継続している。

4. 研究成果

本研究は、山形県排泄ケアマネジメント相談ネットワークシステムならびに相談マニュアル Ver.1 を基盤に、高齢者の自己決定を支援する排泄ケア相談システムの長期的確立をめざし、高齢者の状態像に応じた「排泄ケアマネジメント相談マニュアル Ver.2」を開発し、その有効性を検証することを目的とした。

その結果、認知症モデルの排泄ケアマネジメントマニュアルの開発に取り組み、「山形県排泄ケアマネジメントマニュアル(Ver.2) 行動療法を活用した、認知症高齢者排泄ケアマネジメントの提案」を開発した。

開発過程には、山形県内の介護保険関係機関から、188名の研修参加者、山形県排泄ケアマネジメント相談員 23名 山形県健康福祉部長寿推進課の参画を得た。

開発したマニュアルは、山形県ホームページに健康長寿推進課より、認知症に関する情報資源として公表された。
(<http://www.pref.yamagata.jp/kenfuku/koreisha/ninchi/7090002haisetukea.html>)

また、平成 26 - 27 年度にかけて、山形県認知症政策に策定され、山形県排泄ケアマネジメント実践研修として位置付けられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

佐藤和佳子、堀江竜弥：介護予防への排泄ケアシステム導入の試み．日本老年泌尿器科学会誌．Vol．27．2014．p2 査読無

〔学会発表〕(計 3 件)

- ・ Wakako Satoh : Using action research to develop comprehensive care management and consultation manual for frail and dementia elderly with urinary incontinence in collaboration with interdisciplinary team and government organizations in Yamagata Prefecture . 19th East Asian Forum of Nursing Scholars . 幕張メッセ (千葉県千葉市) 2016 年 3 月 14 日 .
- ・ 佐藤和佳子、坂川奈央：認知症高齢者排泄ケアマネジメント相談マニュアル開発過程と成果 . 第 28 会日本老年泌尿器科学会 . アクトシティ浜松コンgresセンター (静岡県浜松市)、2015 年 5 月 9 日 .
- ・ 坂川奈央、堀江竜弥、佐藤和佳子：介護に関わる多職種が認識する認知症高齢者の排泄に関連した行動障害と対応 成

功事例からの考察 . 第 27 回日本老年泌尿器科学会、山形テルサ (山形県山形市) ,2014 年 6 月 13 日 .

〔図書〕(計 1 件)

- ・ 佐藤和佳子、堀江竜弥、坂川奈央：山形県排泄ケアマネジメントマニュアル (Ver.2) 行動療法を活用した、認知症高齢者排泄ケアマネジメントの提案 . 2014 . p1-45 . 山形大学医学部看護学科 臨床看護学講座 佐藤和佳子 (自主出版)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
山形県庁健康福祉部認知症 山形県排泄ケアマネジメント相談マニュアルについて
<https://www.pref.yamagata.jp/ou/kenkofukushi/090002/ninntisyousesaku/haisetukea.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 和佳子 (SATOH Wakako)
山形大学・医学部看護学科・教授

研究者番号：30272074

(2) 研究分担者

堀江 竜弥 (HORIE Tat s uya)
山形大学・医学部看護学科・助教

研究者番号：70533917